

第87期
中間報告書

H26.4.1 ▶ H26.9.30

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

TTK

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減で、個人消費や住宅投資などが落ち込むなど、景気はやや弱含みに推移しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、人手不足による建設工事の遅れ等もあり、需要は盛り上がりを欠く一方で、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりしたのに加え、エネルギー価格等諸コストが上昇するなど、厳しい状況となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高は319億8千3百万円と前年同期比41億3千6百万円(14.9%)の増収となりました。

利益につきましては、販売価格の上昇により鉄スクラップ価格との値差が拡大したことを主に、連結営業利益は前年同期比13億8千万円(260.2%)増益の19億1千1百万円、連結経常利益は前年同期比13億7千万円(279.2%)増益の18億6千1百万円、連結中間純利益は前年同期比8億4千3百万円(370.4%)増益の10億7千万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては上期の業績等を踏まえ、既に公表しておりますとおり1株につき2円とさせていただきます。

下期も建設需要は盛り上がりを欠き、厳しい経営環境が見込まれます。

このような中で当社といたしましては、採算を重視した運営に心掛けるとともに、引き続きネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高640億円、連結営業利益34億円、連結経常利益33億円、連結当期純利益22億円を予想しております。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

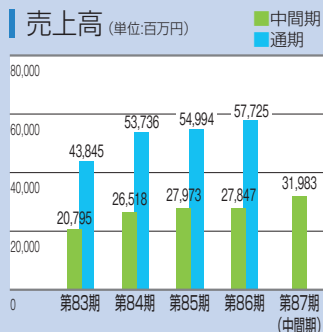
代表取締役社長

吉原 每文

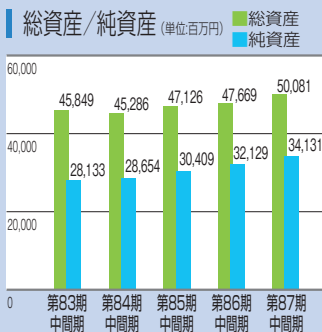


連結財務ハイライト

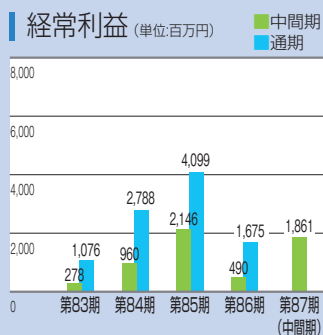
売上高 (単位:百万円)



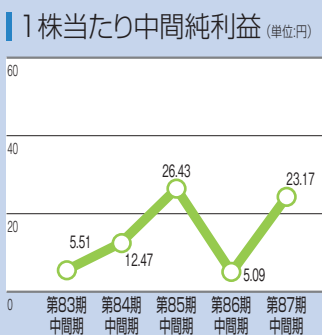
総資産/純資産 (単位:百万円)



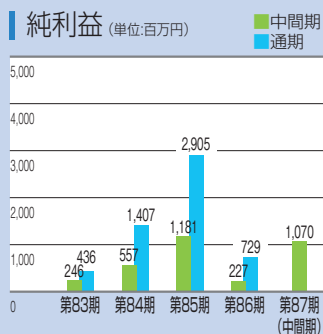
経常利益 (単位:百万円)



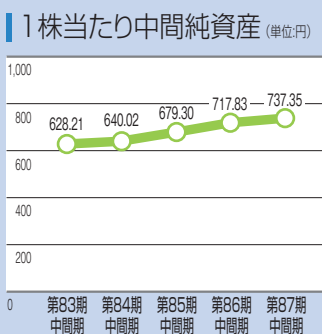
1株当たり中間純利益 (単位:円)



純利益 (単位:百万円)



1株当たり中間純資産 (単位:円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	22,080	流動負債	10,404
現金及び預金	6,826	支払手形及び買掛金	5,715
受取手形及び売掛金	6,140	1年内償還予定の社債	520
商品及び製品	6,966	1年内返済予定の長期借入金	737
原材料及び貯蔵品	1,562	その他の他	3,431
その他の他	583	固定負債	5,544
貸倒引当金	△ 0	社債	800
固定資産	28,000	長期借入金	1,481
有形固定資産	25,590	その他の他	3,262
建物及び構築物	4,887	負債合計	15,949
機械装置及び運搬具	8,924	純資産の部	
土地	10,626	株主資本	32,726
その他の他	1,152	資本金	5,839
無形固定資産	108	資本剰余金	1,851
投資その他の資産	2,301	利益剰余金	25,277
投資有価証券	1,564	自己株式	△ 243
その他の他	760	その他の包括利益累計額	1,360
貸倒引当金	△ 22	その他有価証券 評価差額金	240
資産合計	50,081	土地再評価差額金 為替換算調整勘定	1,102
		少数株主持分	44
		純資産合計	34,131
		負債及び純資産合計	50,081

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己
当期首残高	5,839	1,851	24,440	△
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 233	
中間純利益			1,070	
自己株式の取得				△
自己株式の処分		0		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	837	
当中間期末残高	5,839	1,851	25,277	△

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売 上 高	31,983
売 上 原 価	26,586
売 上 総 利 益	5,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,485
営 業 利 益	1,911
営 業 外 収 益	111
営 業 外 費 用	161
経 常 利 益	1,861
特 別 利 益	1
特 別 損 失	147
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,714
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	560
過 年 度 法 人 税 等	57
法 人 税 等 調 整 額	25
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	1,071
少 数 株 主 利 益	0
中 間 純 利 益	1,070

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

本 株式	株主資本 合計	その他の包括利益累計額				少数株 主分	純 資 産 合 計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
258	31,873	96	1,102	19	1,219	43	33,137
	△ 233						△ 233
	1,070						1,070
1	△ 1						△ 1
16	16						16
		143	—	△ 2	141	0	142
15	852	143	—	△ 2	141	0	994
243	32,726	240	1,102	17	1,360	44	34,131

Topics

1. RB耐震補強工法が土木学会の技術開発賞を受賞しました。

本年6月当社とJR東日本株式会社が共同開発したRB耐震補強工法が、公益社団法人土木学会の技術開発賞を受賞しました。同賞は土木分野での計画、設計、施工等において技術を実用化し、社会に貢献したと認められるものに授与される80余年の歴史を持つ賞です。



(表彰状)

同工法は、ネジテツコンを用いた既設のコンクリート柱の補強工法で、鉄道高架橋を主な用途としています。2000年より東京鐵鋼土木株式会社に販売を開始し、2008年には高強度化を実現、2013年にはスリム化を図った新製品を開発するなど、市場のニーズに応えてまいりました。

受賞は共同開発スタートからの一連の取り組みが、土木技術の発展に大きく寄与したと評価されたものであり、今後とも、技術開発を通じて、社会貢献に努めてまいります。

2. 「コンクリートテクノプラザ2014」に出展しました。



(当社ブース)

公益社団法人日本コンクリート工学会の年次大会2014(通称「コンクリートテクノプラザ2014」)が7月に香川県高松市で開催されました。会場ではコンクリートに関する新材料、新技術、新工法等の展示、並びに技術紹介セッションなどが行われました。

当社も専用ブースでネジテツコンや関連商品を展示するとともに「人手

不足に対応する省力化工法の提案」と題したプレゼンテーションを実施しました。

期間中、学術関係者、建設関係者など多数の来訪をいただき、当社の製品や工業化工法の認知度を広げる良い機会となりました。

3. 株式会社伊藤製鐵所とトーテツコンの製造委託契約を締結しました。

本年8月、株式会社伊藤製鐵所と異形棒鋼トーテツコンの製造委託契約を締結し、10月より同社筑波工場(茨城県)で生産を開始しました。

同社とは2005年に異形棒鋼の共同販売会社である東北デーパー・スチール株式会社を設立し、営業面や購買面で連携してきましたが、今般製造面でも提携を行うものです。

今回の製造委託により棒鋼の供給能力が一段と強化され、納期対応力の向上やサービス機能の充実を図ることが可能になります。

棒鋼の製造委託契約は、沖縄県の拓南製鐵株式会社、大阪府の新関西製鐵株式会社に続いて3社目となります。

会社の概要 (平成26年10月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 昭和14年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 639名 (連結 平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役	澤田 和也
取締役会長	形田 猛	執行役員	飯塚 一夫
取締役・上席常務執行役員	太田 高嗣	執行役員	鶴見 敏明
取締役・上席常務執行役員	阿見 均	執行役員	田中 能成
取締役・常務執行役員	鶴見 長晴	執行役員	武笠 達也
取締役・上席執行役員	櫻井 憲一	執行役員	佐々木 文雄
取締役・上席執行役員	松本 好	常勤監査役	深田 恭司
取締役・上席執行役員	石川原 毅	常勤監査役	押見 政勝
取締役・執行役員	柴田 隆夫	社外監査役	岡崎 功
取締役・執行役員	大橋 茂信	社外監査役	園部 洋士

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 横浜営業所 神奈川県横浜市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東北東京鐵鋼株式会社
 東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司(中国)
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)
共販会社
 東北デーパー・スチール株式会社

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 140,000,000 株
 発行済株式総数 46,687,489 株
 (自己株式139,039株を除く)
 株主数 4,061 名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,275,000	11.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	4,451,000	9.53
資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)	2,300,000	4.93
株式会社三井住友銀行	2,262,000	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,134,000	4.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,215,000	2.60
朝日工業株式会社	930,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	849,000	1.82
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	732,435	1.57
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	605,500	1.30

(注) 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告（当社ホームページ）
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03)5276-9700 (代表)

URL <http://www.tokyotekko.co.jp>